

研究論文

東アフリカ諸国の言語政策 —スワヒリ語への期待の高まりと進む英語化—

杳 掛 沙弥香

キーワード：東アフリカ、EAC、スワヒリ語、多言語主義、英語化

要 旨

東アフリカ¹⁾では、スワヒリ語がリングア・フランカとして広域で使用されている。スワヒリ語は、歴史的・社会的要因から目覚ましい発展を遂げてきた言語であり、アフリカ諸国において、「英語に対抗し得るアフリカ起源の言語」として期待が寄せられてきた言語でもある。近年、東アフリカ諸国において、スワヒリ語が公的な地位を確立する「スワヒリ語化」の動きが活発化している。しかし一方で、言語政策における「英語化」の定着、強化も見られる。一見矛盾するこれらの動きが共起している背景には、東アフリカ共同体（EAC）加盟諸国同士の関係性や国際社会からの影響などが関与している。東アフリカにおける言語問題は、「アフリカ諸語vs. 国際語」という従来の言語問題の構造を過去のものとし、新たな局面を迎えている。

はじめに

東アフリカでは、スワヒリ語がリングア・フランカとして広域で使用されている。スワヒリ語は、歴史的・社会的要因から目覚ましい発展を遂げてきた言語であり、2004年にはアフリカ起源の言語から唯一、アフリカ連合（Africa Union; AU）の公用語として採択されるなど、アフリカ諸語の中でも特別な地位にある。

近年、東アフリカ各国において、スワヒリ語の地位計画を含む言語政策が打ち出されている。ウガンダでは、2005年にスワヒリ語が第二公用語に制定された（Nakayiza 2016: 76）。ケニアでは、2010年に新憲法が制定され、スワヒリ語が英語に並んで正式な公用語になった（品川2012: 538-539）。ルワンダでも、2017年2月にスワヒリ語を公

用語にする法律が可決された (*The East Africa*, 9 Feb 2017)。このような動きから、東アフリカ諸国におけるスワヒリ語への期待の高まりがうかがえる。

しかし、各国がスワヒリ語に関する言語政策の策定に勤しむ一方で、東アフリカ諸国における人々の英語への渴望もこれまでに高まっていることが報告されている (Rubagumya 2003、沓掛2015、Nakayiza 2016など)。実際に、ベルギーによる植民地支配を経験し、いわゆる「フランス語圏アフリカ諸国」であったルワンダとブルンディにおいても、英語への関心が高まっており、世界的な英語化の流れに呼応する政策が取られている。ルワンダにおいては、2008年に英語を唯一の公用語、唯一の教授用言語にすることが宣言された (Samuelson and Freedom 2010 : 195)²⁾。また、ブルンディでも、2014年に英語が公用語としての地位を得た (Irakoze 2015 : 31)。

このように、東アフリカではスワヒリ語への期待の高まりが見られる一方で、英語の公的使用領域を広げる言語政策の策定が着実に進められている。一見矛盾して見えるこれらの動きは、どのような要因から起こっているのだろうか。本稿では、東アフリカ諸国の言語政策に見られる「スワヒリ語化」と「英語化」の動きについて、東アフリカ共同体 (East African Community; 以下EAC) の加盟諸国間の関係性や、国際社会からの影響という点から考察し、その要因を明らかにする。

なお本稿における「英語化」とは、英語の地位を確固なものとし、その公的使用領域を広げる言語政策の策定および法的規定を伴わずに英語の領域が拡大されようとする動きを意味する。同様に「スワヒリ語化」は、スワヒリ語の使用強化や、スワヒリ語の公的使用領域を明確にする政策の策定およびそれらを奨励する動きである。例えば、本稿の中で取り上げるように、タンザニアでは小学校の教授用言語はスワヒリ語とされているが、英語を求める声の高まりから、英語を教授用言語とする私立小学校の需要が増している。ケニアやウガンダでは、農村部の小学校において民族語を教授用言語とすることが期待されているが、英語を望む声の大きいことから、英語を教授用言語として使用する学校が多くなっている。このような傾向が強まることも「英語化」に含まれる。

1. 東アフリカ共同体 (EAC)

1.1. 東アフリカ共同体概要

東アフリカ共同体 (EAC) は、東アフリカ諸国の発展と相互利益のため、経済・社会・政治その他の分野における加盟国間の協力関係を構築・推進することを目的とする地域共同体である。1999年、ウガンダ、ケニア、タンザニアの3か国が「東アフリカ共同体

第1表 加盟国の主要指標（2014年現在）

国	人口 (100万人)	面積 (千km ²)	実質GDP成長率 (%)	GDP (10億米ドル)	1人当たりGDP (米ドル)
ケニア	51.8	582.7	5.3	60.937	1,417.13
タンザニア	44.9	947.3	7.0	48.089	1,028.77
ウガンダ	37.8	241.6	4.8	27.519	710.57
ブルンディ	10.8	27.8	4.7	2.896	314.8
ルワンダ	11.3	26.3	7.0	7.891	717.35

(IMF World Economic Outlook Database, April 2016, World Bank World Development Indicators 2016, East African Community Facts and Figures Report 2016より作成。)

創設のための条約(treaty for the establishment of the East African community)』に調印し、2001年に新設のEACが発足した³⁾。

東アフリカにおける地域連携に向けた試みは、イギリスの支配下で東アフリカ地域の経済的統合が進められ、1917年にケニア・ウガンダ間で発足した関税同盟に、タンザニア(当時のタンガニーカ)が1927年に加盟したことに端を発している。この3か国が1961年に結成した東アフリカ共通サービス機関が、1967年に旧東アフリカ共同体へと発展した。

旧東アフリカ共同体は、各国の政治理念や経済政策の違いなどが原因で解消されてしまう。しかし、3か国はその後も連携の可能性を模索し、1993年の調印を経て、1996年に本部をタンザニアのアルーシャに置く東アフリカ協力委員会が発足した。その後の議論で、新しい形でのEAC形成について合意が成され、2001年1月より、EACが発足したのである。2007年には、フランス語圏からブルンディとルワンダが新たに加盟国となり、現在までこれらの5か国が正式に参加している⁴⁾。加盟諸国の主要指標は第1表の通りである。

1.2. EACの言語政策に関する近年の動向—スワヒリ語公用語化の動き

2007年以降のEACでは、共通言語の確立が重要な課題となっていく。2007年に、ベルギーの植民地支配の歴史からフランス語が優勢な言語の1つとなっているブルンディとルワンダの2か国が参加したことは、その主要な要因である。また、2010年にEACがモノ、人、労働、サービス、資本の自由な移動や、事業設立・居住の権利を保障することを通じて域内統合の発展を目指す共通市場化に乗り出した(日本貿易振興機構2011:15)ことも、共通語確立に向けた動きの促進につながったと考えられる。

加盟諸国の言語政策は様々であるが、EACとしては、東アフリカ共同体創設のため

の条約の第137条「公用語」において以下のように宣言している。

1. 共同体の公用語は英語である。
2. スワヒリ語は共同体のリング・フランカとして発展が望まれる。

(EAC 2002 : 109、筆者訳)

EAC創設時からの加盟国であるウガンダ、ケニア、タンザニアは、地域性、教育、科学、技術、経済、社会、文化、言語など、あらゆる点でもともと近い関係にあった (Noordin 2010 : 62)。いずれもイギリスの統治を経験したため、英語を公用語としている。また、タンザニアでは独立以来スワヒリ語を「国家語 (Lugha ya Taifa)」⁵⁾としており、ケニアやウガンダでもスワヒリ語を国家語に制定しようという議論が存在してきた。そのため、これらの3か国で発足したEACにおいてこのような言語政策が掲げられたのは、自然なことであったと言えよう。

しかし、2007年にルワンダとブルンディが加盟すると、これらの国々では、英語もスワヒリ語も優勢ではないという課題に直面することになる。EACはこのような課題に対応するため、リング・フランカとしてのスワヒリ語使用などを参加国に働きかける機関として、2007年に東アフリカ・スワヒリ語委員会 (East African Kiswahili Commission) を設立した (Noordin 2010 : 62)。

EACの公的なスワヒリ語の位置づけに関しては、既述の第137条2項に加え、第119条「文化とスポーツ」において「土着の言語、特にスワヒリ語の発展と促進」に関して、「密接に協力する」(EAC 2002 : 93)と述べられているのみである。スワヒリ語をEACの公用語にしようとする動きは、かねてより存在し、その動きが活発化するたびに報道されてきたが、実現には至っていなかった。しかし、2016年8月に、ついにEACでスワヒリ語を公用語とする決議案が承認された⁶⁾ (*The Citizen*, 29 Aug 2016)。

決議案が承認された後、EACは加盟諸国にスワヒリ語化の要請を行った。条約改正のためには、加盟諸国がスワヒリ語に関する政策を明確にし、スワヒリ語に関する協議会を国家レベルで設けることで公的なスワヒリ語使用を強化する必要があるという指導がなされたのである (*The Citizen*, 11 Apr 2017)。この指導に最初に応じたのがルワンダであり、2017年2月にスワヒリ語を公用語とするための法律が可決された (*The East African*, 9 Feb 2017)。

また、2017/2018年度予算において、EACは1,553,098USD (約1億7千万円)を東アフリカ・スワヒリ語委員会に充てることを決定した (*Daily News*, 27 May 2017)。さらに、

2017年7月には、東アフリカ・スワヒリ語委員会関連のワークショップにおいてEACの事務局長がスワヒリ語の重要性を強調し、「共通語として、スワヒリ語は加盟国の市民に力を与え、EACのあらゆる活動に市民が主体的に参加するために必要不可欠の言語である」と述べた（*The Citizen*, 21 Jul 2017）。

このように、今回のEACにおけるスワヒリ語公用語化への動きは、多くの具体的行動を喚起しており、将来的な公用語化の実現可能性の高まりが感じられるものとなっている。

2. 東アフリカ諸国の言語状況とEACへの対応

本節では、東アフリカ諸国の言語状況と言語政策を概観し、これらの国々のスワヒリ語化への対応と、英語に関する状況を確認する。その後、各国の状況の差異を明確にした上でその要因を考察する。

2.1. 東アフリカ諸国におけるスワヒリ語の状況－EAC参加前

本項では、独立からEACの影響を受ける前までの、東アフリカ諸国におけるスワヒリ語の状況を概要する。つまり、ウガンダ、ケニア、タンザニアに関しては、2001年のEAC発足まで、ブルンディ、ルワンダについては、2007年のEAC加盟までの状況を見ていく。

EACに参加する前の東アフリカ諸国の言語状況は第2表の通りである。第2表から、EAC発足前からスワヒリ語が公用語や国家語として明確に位置づけられていたのは、タンザニアのみであることがわかる。タンザニアでは、独立後小学校の教授用言語をスワヒリ語に統一し、中学校以上の教育でも、英語に代わってスワヒリ語を教授用言語とする計画を立てていた。中学校以上の教育のスワヒリ語化は、1984年以降見送られたままとなっているが、独立期から1970年代に見られた言語ナショナリズムと、スワヒリ語を教授用言語とする小学校教育の普及によって、スワヒリ語は国内のほぼ全域への浸透を果たした⁸⁾。現在では国民のほぼ100%がスワヒリ語を理解する状況となっており、タンザニア人にとってスワヒリ語は、単に国家語であるだけでなく、「国語」的な存在の言語⁹⁾ になったと言える。

また、ケニアでは、独立以来スワヒリ語が「国語」的な情緒性を確立していき（Mazrui and Mazrui 1998 : 130）、明文化には至っていなかったものの、スワヒリ語が国家語であるという認識は国民的なコンセンサスを得ていた（品川2009 : 324）。さらに、1985

第2表 EACによる影響を受ける前の各国の言語状況

国名	言語数	旧宗主国	独立年	公用語	国家語	教授用言語
ウガンダ	41	イギリス	1962	英語	スワヒリ語とガンダ語の間で議論がなされてきた。	都市部の小学校は英語。農村部の小学校は、1～3年生までは現地語、5年生以降は英語が教授用言語となり、4年生は英語による教育への移行準備期間。中学校以上の教育は英語。
ケニア	42	イギリス	1963	英語	スワヒリ語が国家語であるというコンセンサスは形成されていたが、明文化はなし。	都市部では英語に加えてスワヒリ語も教授用言語として選択可能となった(1985～)。農村部では1～3年生まで、「通学圏の共通語」である民族語が教授用言語となる。中学校以上はすべて英語。
タンザニア	127	ドイツ、イギリス	1961 ⁷⁾	英語、スワヒリ語	スワヒリ語	小学校まではスワヒリ語。中学校以上は英語。
ブルンディ	3	ドイツ、ベルギー	1962	フランス語、ルンディ語	ルンディ語	小学校4年生までルンディ語。それ以上の教育はフランス語。
ルワンダ	3	ドイツ、ベルギー	1962	フランス語、ルワンダ語、英語(1996～)	ルワンダ語	小学校3年生までルワンダ語。それ以上の教育はフランス語だが、学校によっては英語を教授用言語とすることも可能。

(ウガンダについては宮崎 (2009)、Namyalo et al. (2016)、ケニアについては品川 (2009; 2012)、Ogechi (2009)、ブルンディについてはIrakoza (2015)、Rwantabagu (2011)、ルワンダについてはManiraho (2013)、Samuelson and Freedom (2010) をもとに筆者が作成。言語数については*Ethnologue*を参照。)

年以降、都市部の小学校においてスワヒリ語が教授用言語として使用されることが可能になった (Ogechi 2009 : 144)¹⁰⁾。ただし、ケニアではスワヒリ語の正式な公用語化は近年まで実現せず、国会でも英語使用が優勢な状況が続いてきた。初代大統領であるジョモ・ケニヤッタは熱心なスワヒリ語推進派であったが、彼が議会における「スワヒリ語公用語化政策」に腐心した1970年代には、当時最も有力な政治家であり法務大臣でもあったチャールズ・ンジョンジョが英語推進派の急先鋒としてケニヤッタの提案を阻み続けた (Mazrui 2016 : 158)。このように、ケニアでは、スワヒリ語の公的地位があいまいなまま英語の優勢状況が保たれていた。

ウガンダでも、スワヒリ語が国家語制定の議論の中で有力な候補になってきた経緯が

ある。スワヒリ語は、ウガンダの有力民族であるガンダ人のガンダ語に次いで、多くのウガンダ人の第二言語になっている。しかし実際には、ガンダ語やスワヒリ語をめぐる国家語制定の議論に結論が出されないまま、英語が公的地位を与えられた唯一の言語として機能してきた。また、スワヒリ語は第二言語としてある程度浸透しているとは言え、イディ・アミン軍事政権期の残虐政治の記憶との結びつきと、ガンダ人によるガンダ・ナショナリズムの存在から、一般市民の間で共通語として機能しているとは言い難い状況もあり、ケニアやタンザニアの状況とは異なっている（宮崎2009：352-353）。

ブルンディ、ルワンダに関しては、EAC加盟のためにスワヒリ語に関する政策の整備を求められるまで、スワヒリ語の科目としての導入や、国内におけるスワヒリ語の地位計画に関する議論などは具体的には行われていなかった。つまり、近年の東アフリカ諸国におけるスワヒリ語化の動きは、明らかにEACの影響を受けたものであると言える。

2.2. EAC加盟後の各国のスワヒリ語化への対応

EAC加盟後、東アフリカ諸国ではスワヒリ語化の動きが活発に見られるようになる。特に、2007年にEACに加盟した後のブルンディ、ルワンダにおけるスワヒリ政策の導入は、東アフリカの社会言語学的状況の明らかな変化の1つである。

これらの国々におけるスワヒリ語の話者数は徐々に増えていると言われるが（Macharia 2011：98, 99）¹¹⁾、EAC加盟前までは、これら2か国では国家としてスワヒリ語に関する政策がとられることはなかった。しかし、2007年のEAC加盟に際して、ブルンディでは英語とスワヒリ語が小学校教育に導入された¹²⁾。ルワンダでも、2009年の教育改革においてスワヒリ語が中学校の科目として導入された¹³⁾。

さらに、2016年8月以降、EACにおけるスワヒリ語公用語化に向けて、加盟諸国にスワヒリ語に関する政策の策定が求められると、ルワンダは、即座にスワヒリ語を公用語にする動きを本格化させ（*The Star*, 20 Jan 2017）、スワヒリ語を公用語とする法律を可決した。さらに、小学校においてもスワヒリ語を必修科目とする計画がなされているという（*The East Africa*, 9 Feb 2017）。ルワンダのスポーツ文化大臣は、「ルワンダにおけるスワヒリ語の公用語化は、EAC加盟国がスワヒリ語を公用語にすることを求められているという義務的な要素と、経済的統合の加速によってルワンダにより大きな利益がもたらされるという利点とによって加速している」と説明している（*The New Times*, 09 Feb 2017）。

スワヒリ語化の動きは、EAC発足時からの加盟国であるウガンダ、ケニア、タンザニアにも見ることができる。ウガンダでは、2005年に行われた憲法改正でスワヒリ語が

第二公用語に制定された (Nakayiza 2016 : 76)。また、2007年には、ケニアとタンザニアに合わせるために、学校のカリキュラムにもスワヒリ語科目が導入された (Macharia 2013 : 95)。

ケニアにおいても、2010年に施行された新しい憲法において、国家語をスワヒリ語、公用語をスワヒリ語と英語とすることが明言された (品川 2012 : 539)。これによって、スワヒリ語がケニアの国家語であり、公用語であることが公式に宣言され、その公的地位が保障されることになった。

タンザニアでは独立後、既に、スワヒリ語を国家語、公用語とし、スワヒリ語に関する政策が確立されていた。さらに、1984年に一旦棚上げされた中学校以上の教育のスワヒリ語化が、2015年2月に採択された新しい教育言語政策において再び目標として掲げられることになった。タンザニアでは近年英語化への熱心な動きが見られていたが、この教育政策の採択以降、スワヒリ語推進政策への「揺り戻し」とも見られる政治的動きが顕著になっている。

ウガンダ、ケニア、タンザニアの3か国は、程度の差はあれ、スワヒリ語が重要な言語として認識されてきた背景を共有するため、これらの国々でスワヒリ語化の動きが起きている状況は、各国の個別の現象としてとらえることもできる。しかし、ウガンダのスワヒリ語第二公用語化はEACの影響を強く受けたものであるという指摘がある (Macharia 2013 : 95)。そのため、ケニアやタンザニアのスワヒリ語化にも、単に各国が個別に言語政策を取っているというだけではなく、EAC加盟国としての重要なアピールという側面もあったことが推察される。

Machariaは、EACの成立はグローバル化時代の幕開けと同時に起こっており、グローバル化によってもたらされる課題への対応という側面があると指摘している (Macharia 2013 : 58)。言い換えれば、EACは、グローバル経済において政治的、経済的、社会的利益を最大化するための戦略として、地域統合をうながすことを目的としている。EACへの参加が経済戦略上の重要性を増し、加盟諸国がEACへの協調姿勢を強めたことが東アフリカにおけるスワヒリ語化につながった。EACが東アフリカ諸国のスワヒリ語化の要因となっていることは間違いなく、東アフリカの地域統合が社会言語学的状況に働きかけたことが見て取れる。

2.3. スワヒリ語化政策の策定とその問題点

ここまで、各国がEACとの関係上「スワヒリ語化」を求められ、それに対応してきた状況を明らかにした。しかし、これらのスワヒリ語化の動きは、実際の人々の言

語生活にはほとんど影響していないという (Kamwangamalu and Tovaes 2016 : 424、Nakayiza 2016 : 76など)。また、性急な学校教育への新しい言語の導入が、子どもたちの学習に悪影響を与えていることも指摘されている (Rwantabagu 2011 : 470-471)。本項では、それぞれの加盟国で指摘されてきた問題を整理する。

① ウガンダ

ウガンダは、スワヒリ語を第二公用語として制定したが、Nakayizaによると、そのような動きは基本的には象徴的なものにとどまっており、日常的な言語使用には影響を与えていない (Nakayiza 2016 : 76)。宮崎も、ウガンダにおけるスワヒリ語の第二公用語化は、スワヒリ語が英語以上の公用語になり得ないということを暗示するもので、実際には他の諸言語とスワヒリ語の間に地位的な違いは生まれていないと指摘している (宮崎2009:365)。つまり、ウガンダは確かにスワヒリ語への対応を行ったが、同時に、スワヒリ語の地位が英語よりも優先されることはないということを宣言したともとれる状況になっている。

② ケニア

ケニアにおいても、公的環境でスワヒリ語使用を保証するための具体的な法令が整備されておらず、公用語化に伴う課題が山積したままである。ケニアにおいては標準スワヒリ語が実効的な威信を持っていないため、それが直ちに公用語として機能する保障もない (品川2012 : 554-556)。さらに、新憲法制定後も、実際の人々の言語生活に変化を迫るような具体的な言語政策は取られていないため、英語が覇権的な状況に変化がない (Kamwangamalu and Tovaes 2016 : 424)。

③ タンザニア

表立ってはスワヒリ語推進政策が取られているタンザニアであるが、ダルエスサラーム大学のMkude教授によると、「政府内では未だに中学校以上の教授用言語をスワヒリ語に変更することに強い懸念を示す人が多く、具体的な動きには至っていない」¹⁴⁾。また、新しく採択された教育政策は、すべてのレベルの教育における教授用言語のスワヒリ語化を目標に掲げる一方で、教授用言語としての英語の使用も促進していくことが併記されている (MoEVT 2015 : 38)。そのため、結局現状に具体的な変化を迫るものになっていない。

④ ブルンディ

ブルンディでは、スワヒリ語に関する政策は小学校におけるスワヒリ語科目の導入に留まっている。その一方で、英語に関しては2014年にルンディ語とフランス語に並ぶ公用語に制定され、英語を教授用言語とする私立学校も出現してきている (Irakoze 2015 : 31, 35)。さらに、スワヒリ語科目の性急な導入は、小学校で4つの言語 (ルンディ語、フランス語、英語、スワヒリ語) が科目になるという混乱状態を招いている。特に、英語に関してもスワヒリ語に関しても、十分な運用能力を持つ教師やそれらの教授法の訓練を受けた教師がほぼ皆無であるという状況があり、深刻な問題となっている (Rwantabagu 2011 : 470-471)。

⑤ ルワンダ

ルワンダは、EACのスワヒリ語化要求に即座に応じ、早々とスワヒリ語公用語化を実現させたが、これもやはり象徴的なものに留まっている。国内でスワヒリ語が教えられている唯一の大学機関であるルワンダ国立大学現代言語学部では、スワヒリ語科を廃止する議論がなされており、スワヒリ語化が必ずしも歓迎されているわけではない状況がある (Rurangirwa 2012 : 173)。一方で、フランスとの国交関係の悪化も影響し、2008年以降は教授用言語の完全な英語化を掲げるなど鮮明な英語化政策を打ち出している (Samuelson and Freedom 2010 : 195)¹⁵⁾。

EACにおける公用語化に伴い、国内でのスワヒリ語の位置づけを明確にするように求められた加盟諸国は、さまざまな形で「スワヒリ語化政策」を策定したわけだが、それらは、実際には象徴的なものにしかなく、という状況がすべての国で指摘されている。これらのスワヒリ語化の動きはあくまで国際関係に考慮した選択であり、国内の民衆の態度としてスワヒリ語への期待が高まっているという報告も見られない。

さらに重要なのは、これらのスワヒリ語化政策は英語の地位に変化を迫っておらず、各国における英語の覇権状況が、定着する、または強化される状況になっていることである。

2.4. 東アフリカ諸国における明らかな「英語化」の進展

人々の態度に目を向けて見てみると、すべての加盟諸国において、英語を求める声の高まりが報告されている (Altinyelken et al. 2014, Irakoze 2015, Kamwangamalu and Tovaes 2016, Mohr and Ochieng 2017, Nakayiza 2016など)。特に、教育において、教

授用言語として英語を使用することを求める声の増加傾向が顕著である。

ウガンダでは、EACとの関係や、スワヒリ語による市場への関心から政策レベルでのスワヒリ語への期待の高まりは見られるものの、人びとの意識は英語に向いているのが現状である (Nakayiza 2016 : 76, 87)。農村部でも英語を求める声が大きく、英語を教授用言語とする私立小学校がその需要を増していることが報告されている (Altinyelken 2014 : 93, Ssentanda 2016 : 103)¹⁶⁾。

ケニアでも、教授用言語として全国的に英語を望む声大きいことが指摘されている (Mukhwana 2013 : 43-45)。教育に係る利害関係者は、スワヒリ語やその他の民族語による教育よりも、英語による教育に投資した方が、将来的に得られる報酬が大きいと考え、英語による教育を望んでいるという (Kamwangamalu and Tovares 2016 : 431-432)。そのため、ケニアの言語政策においては農村部で民族語、都市部でスワヒリ語を低学年の教授用言語とすることが期待されているにも関わらず、実際には英語を使用する学校が多くなっている (Trudell and Piper 2014 : 12)。

タンザニアでは、1990年代に教育が自由化されたのを機に、英語を教授用言語とする私立小学校が増加した。さらに2000年代には、グローバル化の影響によって、人々の英語への関心はますます強まっていった (Rubagumya 2003, 沓掛2015)。特にタンザニアにおいては、公立小学校の教授用言語がすべてスワヒリ語になっているため、英語を教授用言語とする私立小学校の需要が急増している (Rubagumya 2003)¹⁷⁾。近年では、そのような学校にアクセスできない農村部の家庭の保護者たちから、公立小学校の教授用言語を英語にしてほしいという声が聞かれる状況になっている。

ブルンディでは、現在、英語の使用は非常に限られたものになっている¹⁸⁾が、Irakozeによると、多くのブルンディ人に英語への非常に積極的な態度が見られており、今後社会言語学的状況が変化していくことが予想される (Irakoze 2015 : 75)。

ブルンディと同様に、ルワンダにおいても英語の話者数は少なく¹⁹⁾、そのほとんどはウガンダなどから帰還したエリートである (Samuelson and Freedom 2010 : 195)。しかし、ルワンダにおいても、多くの保護者が自分の子どもをできるだけ早い段階から英語で教育させたいと願っている状況が報告されている (Maniraho 2013)。

このように、英語への渴望は各国で高まりを見せている。EACのスワヒリ語化が、一般の人々のスワヒリ語への態度を反映して起こったものではないことが明らかである。

3. 東アフリカ諸国におけるスワヒリ語化と英語化—その要因

本節では、東アフリカ諸国におけるスワヒリ語化と英語化の要因を、EAC加盟諸国間の関係と、国際社会からの影響を含む問題背景の変化から考察する。

3.1. 「スワヒリ語化」をめぐる東アフリカ諸国間の力関係

2節で見た東アフリカ諸国の言語状況を、1節に挙げた主要指標の一部と合わせて表にすると、第3表のようになる。

ここで注目したいのは、EAC加盟諸国の中で、ケニアとタンザニアが他の加盟国に比べて大きな経済力を有している点である。これらは、独立以来、スワヒリ語に「国語」的情緒性を付与する言語政策が取られてきた、あるいはそのようなコンセンサスを形成するための議論が行われてきた国である²⁰⁾。EACにおけるスワヒリ語公用語化には、これらの国々の経済的影響力が関係していることが推察される。

他方、ウガンダの多くの地域では、スワヒリ語は「英語、ガンダ語、自分と同じ民族語を話せない人に対する共通語」として働くことが多く、日常的な通用度が高い言語とは言えない（宮崎2009：353）。そうでありながら、国家語をめぐる議論にスワヒリ語がたびたび取り立たされてきたのは、タンザニアやケニアとの「東アフリカ地域」としての連帯に起因するものであると考えられる。宮崎は、ウガンダにおけるスワヒリ語の第二公用語化は、ウガンダ国内における共通語としてではなく、近隣諸国との共通語としての役割に期待したものであると指摘しているが（宮崎2009：353）、EACからの要

第3表 東アフリカ諸国の主要指標（2014年現在）と言語状況

国名	実質GDP 成長率 (%)	GDP (10億米ドル)	1人当たり GDP(米ドル)	公用語	国家語
ウガンダ	4.8	27.519	711	英語（第一）、 スワヒリ語（第二）	（言及なし）
ケニア	5.3	60.937	1,417	英語、スワヒリ語	スワヒリ語
タンザニア	7	48.089	1,029	英語、スワヒリ語	スワヒリ語
ブルンディ	4.7	2.896	315	ルンディ語、フランス語、 英語	ルンディ語
ルワンダ	7	7.891	717	ルワンダ語、フランス語、 英語、スワヒリ語	ルワンダ語

（GDPについては、IMF World Economic Outlook Database, April 2016, World Bank World Development Indicators 2016, East African Community Facts and Figures Report 2016をもとに筆者が作成。）

請に応えた結果としてのスワヒリ語公用語化であるならば、これは当然のことである。しかし、EACとの協調という文脈で行われたスワヒリ語公用語化は、これまでウガンダで行われてきたスワヒリ語の国家語化に関する議論がある種空洞化させ、英語の覇権を強めるように働いた。

また、特にルワンダ、ブルンディにおいては、特定の地域を除いて日常的なスワヒリ語使用の必要性はほとんどない。両国とも、ルワンダ語やルンディ語の単一言語使用によって日常生活が営まれるため、東アフリカ諸国との協調に配慮する必要がなければ、スワヒリ語に関する政策を策定する必要性は希薄である。EACの統合が加速しその影響力が強まると、すぐにスワヒリ語化に対応したが、これらの動きは、政策の履行の性急さから見ても、国内におけるスワヒリ語の伝達機能の強化を期待しての政策とは言えない。

このように、EACへの共鳴という文脈での加盟諸国のスワヒリ語化は、加盟諸国のパワーバランスを反映した国際関係上の対応であり、ケニアやタンザニア以外の国々におけるスワヒリ語化は、その国内の言語景観に実質的变化を迫ろうとするものではないと考えられる。

3.2. 「スワヒリ語化」と「脱帝国主義」の関係の変化

スワヒリ語化への各国の動きは、旧宗主国言語、あるいはグローバル時代の覇権言語である「英語（言語帝国主義）への抵抗」と関連付けられやすい。これは、アフリカ諸国の多くが、英語やフランス語などの旧宗主国言語を公用語としていることにより、「公用語」であるにも関わらず多くの人々はその言語にアクセスできないという根本的な言語問題を抱え続けてきたことに起因する（梶・砂野2009）。

ケニア人でありギクユ人²¹⁾でもある作家のグギ・ワ・ジオンゴは、「アフリカの一言語であるギクユ語で書くことが、ケニア人とアフリカ人の反帝国主義の戦いの核心部になる」（ワ・ジオンゴ2010：96-97）として、「人民の生活に語りかけるアフリカの諸言語」（ワ・ジオンゴ2010：100）の使用による「精神の非植民地化」を訴えた。グギの主張は英語支配へのアンチテーゼと位置付けられ、言語帝国主義批判の文脈でアフリカを代表する言説とされてきた²²⁾。

「アフリカ諸語のエンパワーメントによる帝国主義への抵抗」という考え方は、1990年代以降世界的潮流となっている多言語主義の影響も受けながら、現在まで多くの研究者によって支持されている（Lisanza 2015、Wolff 2016など）。特に、1990年以降は、このような文脈から、教育におけるアフリカ諸語の使用を推進しようとする傾向が強まっ

た (Heugh 2008)。同様に、東アフリカ諸国におけるスワヒリ語化も、これまでの英語支配に対してアフリカ諸語の使用を推進しようとする動きの1つとして説明される傾向があり、EACの側からもこのような言説の応用が見られる (Noordin 2010、Macharia 2013)。

「アフリカ諸語のエンパワーメント」がアフリカ諸国において重要であることはおそらく間違いないが、一方で、それが「英語支配への抵抗」と同義のものとして等閑視されていることが現状認識の妨げの要因となっている。東アフリカ諸国において、英語化はスワヒリ語化よりもスムーズに遂行済みであり、すでにすべての国の公用語になっている。また、各国におけるスワヒリ語の地位計画は、東アフリカにおける英語の地位の後退を目指しているわけではない。国民のほぼ100%がスワヒリ語を理解すると言われ、独立後すぐにスワヒリ語を国家語と公用語に制定したタンザニアにおいてさえも、英語の使用領域への影響がないように「配慮」がなされている²³⁾。また、ウガンダのスワヒリ語第二公用語化は、裏を返せば、英語が第一公用語であることを明確にするものである。他の国々におけるスワヒリ語化の動きも、英語の地位を脅かす要素は見られない。

このように、東アフリカ諸国における現在のスワヒリ語化の動きは、反帝国主義的な文脈を持つものではなく、当該地域における英語の覇権への変化を迫る「英語への抵抗」として起こっているものではない。そうでありながら、これまで「アフリカ諸語のエンパワーメント＝反帝国主義」という見方がなされてきたために、「スワヒリ語化」の動きが進むことが「脱英語化」に向けた動きであるようにミスリードされる状況を生み出している。

しかし、東アフリカ諸国の側からしてみれば、このようなミスリードは、「多言語主義」的で国際的に「受けが良い」という状況がある。そのため、「アフリカ諸語のエンパワーメント＝反帝国主義」という定式の誤謬をあえて利用する形でやりすごしているように思われる。その結果として、東アフリカにおける「スワヒリ語化」のみがセンセーショナルに報道される状況になっていることが読み取れるのである。

スワヒリ語への期待の高まりがみられる一方で、英語化が着実に進んでいることに感じられる「矛盾」は、実際には「アフリカ諸語のエンパワーメント＝反帝国主義」の定式にミスリードされた違和感である。つまり、東アフリカ諸国の側が、国際社会からの「視線」を意識し、それを逆手にとって「スワヒリ語化」を大々的に宣伝しているとしても、そこには、実は「脱英語化」の意図は含意されていないのである。

3.3. 言語選択をめぐる問題背景の変化

Mazrui and Mazruiは、スワヒリ語への期待を寄せて次のように述べている。

スワヒリ語は、アフリカの土着のリンガ・フランカにおいて最も成功した言語のひとつである。… (中略) …。植民地支配よりもはるか昔から書記文化を持ち、アフリカ大陸において最も豊かな文学的遺産を持っている。東アフリカにおいて、ドイツやイギリスによる植民地支配への闘争に大衆を動員する際にも重要な役割を果たした。さらに、スワヒリ語は、国家レベルにおいても地域レベルにおいても、垂直的、水平的統合を促進している。東アフリカの貿易、宗教、教育、政治、団体交渉において機能している言語であり、科学技術を担う言語としてもその地位を確立してきている。

(Mazrui and Mazrui 1998 : 160、筆者訳)

このように、スワヒリ語の潜在力は多くの研究者が認知しており、スワヒリ語が果たし得る役割への「期待」が表明されてきた。しかし、実際には、東アフリカの「スワヒリ語化」は実質的な進展を伴ってこなかった。

スワヒリ語は早々とアフリカ連合 (AU) の公用語の1つになったが、スワヒリ語の老家本元である東アフリカにおいて、EACのスワヒリ語公用語化は (決議案が可決されたにも関わらず) 現在まで実現していない。また、スワヒリ語がいわゆる「国語」的存在にまでなっているケニアやタンザニアにおいてさえ、英語偏重主義が根強く存在し、英語の社会的高位性が維持されている²⁴⁾。

東アフリカの状況に関しては、各国に「スワヒリ語推進派」と「英語推進派」が存在する中で、「スワヒリ語か英語か」の選択をめぐる相克状態が続いているというのがこれまでの一般的な認識であった (Roy-Campbell and Qorro 1997, Othman 2009, 小森・竹村 2009 など)。ところが、既に指摘したように、近年の政策を精査すると、「スワヒリ語 vs. 英語」という構造ではなくなっている。

Kamwangamaluによれば、これまでのアフリカ諸国で一般的に見られた対立は、現地語化 (vernacularization) vs. 国際語化 (internationalization) であったのに対し、近年では国際語化 vs. グローバル言語化の対立へとその軸がシフトしつつある (Kamwangamalu 2010 : 6)²⁵⁾。グローバル化に伴い、これまでフランス語やポルトガル語が「国際語」として覇権的であった非英語圏のアフリカ諸国においても、英語の地位が高まっていった。

そのため、これまで「アフリカ諸語 vs. フランス語」、「アフリカ諸語 vs. ポルトガル語」の構造でとらえられてきた非英語圏諸国の言語問題が、今や「フランス語 vs. 英語」、「ポルトガル語 vs. 英語」の様相を取り始めているというのである。「アフリカ諸語のエンパワーメント」に関する議論は、多言語主義の風潮のもと、その重要性が一層強調されるようになっているにも関わらず、多言語主義的政策の実効性は、ますます非現実的になってきている。

Kamwangamalu の指摘は、非英語圏諸国における言語問題の構造の変化を明確にしたが、この変化は、英語圏アフリカにも影響を与えている。非英語圏アフリカ諸国において英語の地位が高まったことは、英語圏諸国における英語の地位をこれまでよりもさらに強固なものにしているからである。これまで、「アフリカ諸語 vs. 『国際語』としての英語」という対立構造で捉えられてきた英語圏諸国であるが、その構造は「アフリカ諸語 vs. 『国際語』であり『グローバル言語』でもある英語」に変化した。その結果として、英語とアフリカ諸語が対等に対峙する構造に変化が迫られた。

つまり、英語圏アフリカ諸国においては、「英語を選択しない」という選択肢はもはや存在しない状況になった。そのため、東アフリカにおいても、「スワヒリ語 vs. 英語」という構造は解体され、英語の選択を前提とした上での「スワヒリ語化」が進んでいるのである。

4. まとめ

東アフリカにおいて、近年スワヒリ語化の動きが取り沙汰されているが、実際には、スワヒリ語化よりも英語化の定着と強化が顕著である。これらは、一見矛盾する動きであるように見える。しかし、そのような「矛盾」は「アフリカ諸語のエンパワーメント = 反言語帝国主義（あるいは英語帝国主義）」という構造を等閑視することに起因するもので、実際にはスワヒリ語化の動きが「英語支配への抵抗」という文脈に位置づけられていないため、「矛盾」は存在していない。

その背景には、グローバル化の影響で言語問題の構造が変化し、特に英語圏アフリカ諸国において、「英語を選択しない」という選択肢が存在しなくなったことがある。「グローバル言語としての英語」が必要不可欠な言語になった結果、「旧宗主国言語（である国際語） vs. アフリカ諸語」という構造が解体され、結果としてスワヒリ語を選ばない理由もなくなった。

また、EAC は、グローバル経済において政治的、経済的、社会的利益を最大化する

ための戦略として、地域統合をうながすことを目的とする共同体であることは既に述べた。しかし、加盟国の経済力には当然差があり、EACへの統合強化に伴うスワヒリ語化の促進は、EACで中心的役割を担っている、比較的経済力の強いケニアとタンザニアが、それらの国家語であるスワヒリ語を他の加盟諸国にも「押し付ける」ことで、自らの利益を最大化しようとしているという側面も見えている。

これは、スワヒリ語による「言語帝国主義」なのか、それとも、東アフリカにおける「東アフリカ性」という意味でのスワヒリ語の果たそうとする役割にすべての加盟国が積極的に共鳴している限り、これは「アフリカ諸語のエンパワーメント」の1つなのか。東アフリカにおけるスワヒリ語化の動きは多面的なものであり、アフリカの言語状況の複雑さがますます鮮明に立ち表れている。

いずれにせよ、現在見られている東アフリカのスワヒリ語化は、「東アフリカ性」への統合の意思表示であるものの、それは、独立闘争期に見られた帝国主義への抵抗のような精神的な意味づけを持つものではなく、経済的理由に基づいた戦略的選択である。スワヒリ語がもはや英語に対抗するものではなくなったことによって、言語選択がともなう問題の性質が変化したことが、スワヒリ語の選択を可能にした。つまり、東アフリカにおける言語問題が新たな段階に入ったことが、この地域における英語化とスワヒリ語化の共起の理由である。

しかしながら、どのような形であれ、東アフリカにおけるスワヒリ語への統合が具体的な動きを伴って進展したことは事実である。EACの統合が加速すれば、スワヒリ語による経済活動が必然的に活性化され、人々の間でスワヒリ語への期待が高まることが予想される。また、スワヒリ語を称揚するような言説が報道²⁶⁾によって流布されることで、人々のスワヒリ語への態度がより積極的なものに変化していく可能性もある。

ますます複雑な様相を呈している東アフリカの言語状況であるが、EACのスワヒリ語公用語化を取り巻く動きが、関係諸国の言語景観にどのような具体的な変化として表れてくるのかは、今後大きく注目される動向である。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 A15J025180 の助成を受けたものです。本稿に対して、適切な助言をくださった2人の匿名査読者に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

注

1) 本稿で「東アフリカ」と言う場合、基本的に東アフリカ共同体 (East African

Community; EAC) 加盟諸国に該当する地域を指すものとする。

- 2) 実際には、小学校1年生から3年生までの教授用言語はルワンダ語に留まっており (*The Guardian*, 13 Nov 2012)、2015年に改正された現行憲法においてもフランス語は公用語に留まっている (Rwanda 2015 : 31, 32)。憲法はルワンダ語、英語、フランス語の順に3つの言語で記述されている。
- 3) 1967年に発足した旧東アフリカ共同体は、1977年に解体された。
- 4) 2016年に南スーダンの加盟が承認されたが、実質的な参加には至っていないため、本稿では南スーダンは含まないことにする。現在南スーダンは正式な加盟のために求められている諸条件に対応中で、スワヒリ語政策の導入も行われようとしている (*The East African*, 5 Jul 2017)
- 5) スワヒリ語で *taifa* は「国家」という政治的単位を表す語であるため、*Lugha ya Taifa* の訳語として「国家語」を使用している。本稿における「国家語」などの用語の使用には、注9) で詳しく述べている。
- 6) ただし、「決議案の承認」がただちに「公用語化の実現」を意味するわけではない。具体的には、EACは、加盟諸国すべてがスワヒリ語に関して明確な言語政策を打ち立てることを条約改定の条件として述べているため、ブルンディと南スーダンがスワヒリ語に関する言語政策を策定するのが待たれている状況ということになる。
- 7) タンザニアは、1961年にイギリスから独立したタンガニーカ (大陸部) と1963年に独立したザンジバル (島嶼部) が1964年に合邦して成立した国家である。タンガニーカは独立時からスワヒリ語を国家語にする姿勢を明らかにしているため、ここでは、便宜上、タンガニーカの独立年をタンザニアの独立年として扱っている。
- 8) Polomé (1980) によると1970年代には、自分の子どもの第一言語として「国家語であるスワヒリ語を習得させる」という態度が見られていた。また、タンザニアでは、1980年代までに小学校就学率が9割を超え、現在の総就学率は93.3%、純就学率は84.4%である (URT 2015)。1969年以降、小学校教育の教授用言語はスワヒリ語に統一されている (私立小学校は除く) ため、多くの国民が一定の期間スワヒリ語で学ぶ状況にある。
- 9) 西島によると、国家語は多言語状況の中で法的に制定され、国家業務のために使用される言語であり、複数の言語との併存を認めるものである (西島2017 : 3)。一方、日本語で「国語」と表現されるものは、政策的・実務的な概念ではなく、「ナショナルなもの」と結びついた情緒」を喚起させる構成要素を持っており、「国民の言語」という側面を持っている (西島2017 : 2)。しかし、多くのアフリカ諸国における「国

家語」は、あくまでその地位が与えられた言語に対する象徴的な権威付けを意味するに過ぎない。国家業務のための言語は「公用語」として別途定義されることがほとんどであり、多くの場合これらの言語は旧宗主国言語となっている。そのため、ヨーロッパ的な文脈との違いから誤解を招くことを避けるためには、「国家語」という用語は避けた方がよいとも考えられる。しかし、日本語で「国語」と書いた場合、そこには「歴史」「伝統」「文化」「民族性」等といった精神的要素が盛り込まれてしまう（安田2007：214）。そのような情緒性を伴う統合的言語の擁立は、多民族・多言語状況があまりに顕著な多くのアフリカ諸国においては困難なものであり、適切な用語とは言えない。また、例えばタンザニアやケニアにおいて、スワヒリ語は英語では *the National Language*、スワヒリ語では *Lugha ya Taifa*（「国家の言語」の意であり、「国民の言語」ではない）と表現され、公用語である *official language/lugha rasmi* とは別に規定されている。これは、日本語でいう「国語」のような国民の言語としての地位を確立できるかどうかにかかわらず、アフリカ起源の言語に国家として象徴的な地位を与えようとするアフリカ諸国で一般的な傾向である。このような理由から、本稿においては「国語」と「国家語」、「国家語」と「公用語」を明確に区別したい。そのため、本稿で使用される「国家語」という用語はヨーロッパ的な文脈で使用される場合とは異なるものを意味するものであることに留意されたい。

- 10) ケニアでは、独立から1985年まで、すべての教育課程で英語が教授用言語となる植民地期の教育言語政策が受け継がれていた（品川2012：538）。1983年の教育改正によって、1985年以降、小学校1年生から3年生の教授用言語が変更され、農村部では当該地域で話されている民族語、都市部ではスワヒリ語または英語が教授用言語として使用されることになった（Ogechi 2009：144）。4年生以降の教授用言語は、農村部でも都市部でも英語となる。ただし、農村部においても英語を使用する傾向が強いことが多くの先行研究で指摘されており、都市部でも多くの小学校がスワヒリ語よりも英語を使用している状況がある（Trudell and Piper 2014）。
- 11) *The East African* (9/Feb/2017) では、スワヒリ語の話者数はルワンダで50%、ブルンディで70%に上るとされている。一方、Samuelson and Freedomはルワンダではおよそ11%の人がスワヒリ語を話すとしている（Samuelson and Freedom 2010：209）。どの程度の運用能力をもって「話す」とするかによる数値の差であると考えられるが、EACの域内統合に伴い、リング・フランカとしてのスワヒリ語の話者数は増加傾向にあると考えられている（Macharia 2013）。

- 12) 2006年に改訂されたカリキュラムにおいて、スワヒリ語が小学校1年生から6年生まで週2コマの必修科目となることが明記された(Rwantabagu 2011: 470)。しかし、スワヒリ語に関しては95%、英語に関してはほぼ100%の教師が十分な能力を有しておらず、小学生への教授法に関する知識もないという状況であり (Rwantabagu 2011: 470-471)、多くの問題が指摘されている。
- 13) 2015年の教育カリキュラムでは、スワヒリ語は中学校レベル (3年間) の必修科目であり、週2コマの授業が義務付けられている (MoE Rwanda 2015: 46)。高校レベルでは、スワヒリ語を専攻する場合は週7コマ、それ以外の専攻の場合は選択科目 (週4コマ) となる (MoE Rwanda 2015)。
- 14) 2017年2月6日、ダルエスサラーム大学スワヒリ語研究所、Mkude教授との談話による。
- 15) 実際には、小学校1年生から3年生までの教授用言語はルワンダ語に留まっている (MoE Rwanda 2015: 7)。ただし、2015年の教育カリキュラムを見ると、小学校低学年 (1~3年生) では、英語科目が週7コマでルワンダ語 (週8コマ) に次いで多く、小学校高学年 (4~6年生) では、英語が算数と並んで週7コマで、もっとも比重の大きな科目となっている (MoE Rwanda 2015: 44-45)。
- 16) ウガンダの教授用言語政策は、都市部と農村部で異なる。都市部では、基本的には小学校教育の全過程において英語が教授用言語となるが、農村部においては、1年生から3年生までは現地語、5年生以降は英語が教授用言語となり、4年生は英語による教育への移行準備期間となる (Namyalo et al. 2016: 33)。政府によって認知されている39の民族語のうち、ウガンダ政府が教材を用意することができたのは2007年のカリキュラムの中に挙がっていた9つの言語についてのみであったが、UNICEF、UNESCO、USAID、Irish Aidなどの機関の援助によって、2010年までに16の言語が小学校1年生から3年生までの教授用言語として使用されるようになった (Namyalo et al. 2016: 34)。しかし、スワヒリ語を含む民族語の使用は、保護者たちからは歓迎されておらず、英語を教授用言語として使用し続けることが求められている状況にある。
- 17) タンザニアの私立小学校は、インターナショナル・スクールとそれ以外の学校の2つに分類される。インターナショナル・スクールは国の定めたカリキュラムに従う必要がなく、アフリカ・インターナショナル協会、またはインターナショナル・ヨーロッパ・カウンシルの基準を満たし、そのどちらかに認定されている学校で、それらの学校に通うために必要とされる学費は1,000~5,000USD/年と言われる

(Rubagumya 2003 : 149-150)。1990年代に教育の自由化が行われると、「それ以外の学校」に当たる私立小学校が増加した。これらは国の定めるカリキュラムに従うことが義務付けられているが、公立小学校と異なり、英語を教授用言語とすることができる。*Pre-Primary, Primary and Secondary Education Statistics 2014* (URT 2015)によると、2014年に小学校に通っていた児童(8,222,667人)のうち、私立小学校に通う生徒数は、227,993人(2.8%)である。全体としては少なく感じる数字であるが、前年比では、就学している児童数が減ったのに対し、私立小学校に通う児童は3万人増加している。また、2013年の段階で正規に登録されている16,343の小学校のうち、英語を教授用言語とする小学校は651(3.9%)であり、このうち215校が大都市のあるアルーシャ州(97校)とダルエスサラーム州(118校)に存在している(URT 2015)。このことは、大都市とそれ以外の地方農村部に大きな格差があることを反映している。

- 18) *Ethnologue*によると、ブルンディで話されている言語はフランス語、ルンディ語、スワヒリ語の3つであり、英語は挙がっていない(Lewis et al. 2015 : 68)。
- 19) 2002に行われた国勢調査によると、国民の99.7%がルワンダ語を話す。また実際にはスワヒリ語も都市部を中心に話されており、スワヒリ語を話す人口は3%、フランス語は3.9%、英語は1.9%である(NISR 2005 : 41)。2012年に行われた第4回国勢調査では、「話すことができる言語」に関する調査が行われていないが、2002年の調査では言語ごとの言及がなかった識字率に関してのデータが示されている。それによると、識字人口は68%であり、49%がルワンダ語、7%が英語、3%がフランス語、6%がスワヒリ語の読み書き能力を有する(NISR 2014 : 18)。ただし、例えば新聞の報道などでは、ルワンダの人口のおよそ50%がスワヒリ語を話すとされており(*The East African*, 2017年2月9日)、「話す」、「能力がある」と判断する基準の差によって、数字が大きく変化する状況であることがわかる。
- 20) どちらの国でも、スワヒリ語に「国語」的情緒性が付与されてきたとは言え、両国におけるスワヒリ語の使用実態は大きく異なる。タンザニアでは、有力な民族語がほかに存在せず、スワヒリ語がほぼ100%の国民に理解されているのに対し、ケニアにはギクユ、ルオのような比較的大きな民族が存在し、スワヒリ語の浸透状況はタンザニアに比べると限定的である。また、タンザニアでは小学校教育を通じて標準スワヒリ語が広く浸透しているが、ケニアではシェンのような新しい言語としての変種を含む「ケニア口語スワヒリ語」の流通が一般的であるという違いもある。しかしながら、ここでは、そのような浸透状況の差がありながらも、対外的には「ス

ワヒリ語」を「自分たちの言語」とする態度が共通して見られるという点が重要である。

- 21) ケニアの有力民族の1つ。
- 22) Phillipson (1992) や Crystal (2003) の中でも、「英語支配への反対」、「英語の拒絶」の例として取り上げられている。
- 23) 詳しくは、沓掛 (印刷中) を参照されたい。
- 24) タンザニアにおけるスワヒリ語と英語の相克状況については Rubagumya (1991) や沓掛 (印刷中)、ケニアにおけるスワヒリ語と英語の相克状況については品川 (2012) や Mazrui (2016) を参照されたい。
- 25) Kamwangamalu (2010) は、これまで旧宗主国との関係から重要視されてきた英語圏における英語化の必要性やフランス語圏におけるフランス語化の必要性を「国際化 (internationalization)」、近年の急速な英語の重要性の高まりを「グローバル化 (globalization)」に区別している。つまりここでは、「アフリカ諸語 vs. 旧宗主国言語」という構造が「旧宗主国言語 vs. 英語」に変わったことが指摘されている。
- 26) 例えば、“Kiswahili Lugha ya Utandawazi” (「スワヒリ語はグローバル言語である」) (*Daily Nation*, 19 Jan 2016, タンザニア)、“Embrace Kiswahili to fast-track EAC regional integration” (「迅速なEAC統合のためにスワヒリ語を推進せよ」) (*Daily Monitor*, 24 Jan 2017, ウガンダ) など。

文献

(参考文献)

日本語

- 梶茂樹・砂野幸稔 (編) (2009) 『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』、三元社
- 沓掛沙弥香 (2015) 「人々の意識から見る言語の重要度の変化—タンザニアのイラク語圏とマシャミ語圏における事例から」『スワヒリ&アフリカ研究』第26号60-78
—— (印刷中) 「タンザニアの教育言語政策—「グローバル化」と多言語主義の狭間で」、『スワヒリ&アフリカ研究』第29号、近刊
- 砂野幸稔 (編) (2012) 『多言語主義再考—多言語状況の比較研究』、三元社
- 品川大輔 (2012) 「2010年憲法施行後のケニア都市部の多言語状況」、砂野幸稔 (編) 『多言語主義再考』、三元社、pp. 530-563

- 小森淳子・竹村景子 (2009) 「第13章 スワヒリ語の発展と民族語・英語の相克—タンザニアの言語政策と言語状況」、梶茂樹・砂野幸稔 (編) 『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』、三元社、pp. 385-418
- 西島佑 (2017) 「国家語の概念小史—19世紀半ばから20世紀前半のドイツ語圏、保科孝一、田中克彦までにおける—」、『言語政策』第13号 1-19
- 日本貿易振興機構 (2011) 『東アフリカ共同体 (EAC) の域内統合の進展と企業動向』、ナイロビ事務所
- 宮崎久美子 (2009) 「多民族・多言語社会の諸相—ウガンダにおける言語政策と言語使用の実態」、梶茂樹・砂野幸稔 (編) 『アフリカのことばと社会—多言語状況を生きるということ』、三元社、pp. 349-384
- 安田敏朗 (2007) 「『国語』とはなにか」、『ことばと社会』第10号 208-229
- ワ・ジオンゴ、グギ (2010) 『精神の非植民地化—アフリカ文学における言語の政治学』 (宮本正興訳)、第三書館

英語

- Altinyelken, H. K., S. Moorcroft and H. van der Draai (2014) “The dilemmas and complexities of implementing language-in-education policies: Perspectives from urban and rural contexts in Uganda,” *International Journal of Educational Development* 36: 90-99.
- Crystal, D (2003) *English as a global language (2nd ed.)*, Cambridge: Cambridge University Press.
- East African Community (EAC) (2002) *The Treaty for the Establishment of the East African Community*, Arusha: EAC Publication, No. 1.
- Heugh, K. (2008) “Language policy and education in Southern Africa,” In: Mary, S. and N. Homberger (eds.) *Encyclopedia of Language and Education, 2nd Edition, Volume 1: Language Policy and Political issues in Education*, New York: Springer, pp. 355-367.
- Irakoze, Sage-Jasmine (2013) *The Impact of English on Kirundi and French in Burundi: Use and Attitudes among Burundian Students*, Unpublished MA Thesis, University of Tlemcen..
- Kamwangamalu, N. and A. Tovares (2016) “English language ideologies, attitudes, and educational practices in Kenya and South Africa,” *World Englishes* 35(3): 421-439.
- Legère, K. (2006) “Language endangerment in Tanzania: Identifying and maintaining

- endangered languages,” *South African Journal of African Languages* 3: 99–112.
- Lewis, M. P., G. F. Simons and C. D. Fennig (eds.) (2015) *Ethnologue*, Dallas: SIL International Publications.
- Lisanza, E. M. (2015) “Language policies in East Africa,” In: Sahle, E. N. (ed.) *Globalization and Socio-Cultural Processes in Contemporary Africa*, New York: Palgrave Macmillan.
- Macharia, J. M. (2013) *The Role of Unitary Language and Communication in Enhancing Regional Integration in The East African Community (EAC)*, Unpublished MA Thesis, University of Nairobi.
- Maniaho, S. (2013) *Attitudes and Motivation of Teacher Training College Teachers and Students toward English Learning and Usage as Medium of Instruction in Rwanda*, Unpublished MA Thesis, University of the Witwatersrand.
- Mazrui, A. A. (2016) “Katiba na kabila: If African politics are ethnic prone, can African constitution be ethnic proof? ,” In: Mazrui, A. A. and F. Wiafe-Amoako (eds.) *African Institutions: Challenges to Political, Social and Economic Foundation of Africa’s Development*, London: Rowman & Littlefield, pp. 145–162.
- Mazrui, A. A. and M. Mazrui (1998) *The Power of Babel: Language and Governance in the African Experience*, Chicago: University of Chicago Press.
- Meierkord, C., B. Isingoma and S. Namyalo (2016) *Ugandan English: Its Sociolinguistics, structure and uses in a globalizing post-protectorate*, Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- Ministry of Education (Rwanda) (MoE Rwanda) *Competence Based Curriculum*, Kigali: WordCore Communications Limited.
- Mohr, S. and Ochieng, D. (2017) “Language usage in everyday life and in education: Current attitudes towards English in Tanzania,” *English Today* 33(4): 12–18.
- Mukhwana, A. (2013) “Attitudinal factors as determinants of language of educational instruction in Kenya: A case study of Nairobi,” *Research on Humanities and Social Sciences* 3(14): 41–45.
- Nakayiza, Judith (2016) “The sociolinguistic situation of English in Uganda: A case of language attitudes and beliefs” In: Meierkord, C., B. Isingoma and S. Namyalo (eds.), pp. 76–94.
- Namyalo, S., B. Isingoma and C. Meierkord (2016) “Toward assessing the space of English in Uganda’s linguistic ecology: Facts and issues,” In: Meierkord, C., B. Isingoma and S.

- Namyalo (eds.), pp. 19–49.
- National Institute of Statistics of Rwanda (NISR) (2005) *Third Population and Housing Census, Rwanda 2002, A Synthesis of the Analysis of the 2002 Census of Rwanda*, Kigali.
- (2014) *Forth Population and Housing Census, Rwanda 2014, Main Indicator Report*, Kigali.
- Noordin, M. (2010) “Kiswahili language and the future of East African integration in the age of globalisation,” In: Adebayo, A. G., O. C. Adesina and R. O. Olaniyi (eds.) *Marginality and Crisis: Globalization and Identity in Contemporary Africa*, London: Rowman & Littlefield Publishers, pp. 61–69.
- Ogechi, N. O. (2009) “The role of foreign and indigenous language in primary schools: The case of Kenya,” *Stellenbosch Papers in Linguistics PLUS* 38: 143–158.
- Othman, H. (2009) “The politics of language and the language of politics,” In: Brock-Utne, B. and G. Garbo (Eds.) *Language and Power: The Implications of Language for Peace and Development*, Dar es Salaam: Mkuki na Nyota Publishers, pp. 289–296.
- Phillipson, R. (1992) *Linguistic Imperialism*, Oxford: Oxford University Press.
- Polomé, E. C. (1980) “Tanzania: A socio-linguistic perspective,” In: Polomé, E. C. and C. P. Hill (eds.) *Language in Tanzania*, Oxford: Oxford University Press, pp. 103–138.
- Qorro, M. (2013) “Language of instruction in Tanzania: Why are research findings not heeded?,” *International Review of Education* 59(1): 29–45.
- Roy-Campbell, Z. M. and M. Qorro (2009) *Language Crisis in Tanzania: The Myth of English versus Education*, Dar es Salaam: Mkuki na Nyota Publishers.
- Rubagumya, C. M. (2003) “English medium primary schools in Tanzania: A new ‘linguistic market’ in education?,” In: Brock-Utne, B., Z. Desai and M. Qorro (eds.) *Language of Instruction in Tanzania and South Africa (LOITASA)*, Dar es Salaam: E & D Ltd, pp. 149–169.
- The Republic of Rwanda (Rwanda) (2015) *The Constitution of the Republic of Rwanda of 2003 Revised in 2015*, Kigali.
- Rwantabagu, H. (2011) “Tradition, globalisation and language dilemma in education: African options for the 21st century,” *International Review of Education* 57: 457–475.
- Samuelson, B. L. and S. W. Freedman (2010) “Language policy, multilingual education, and power in Rwanda,” *Language Policy* 9: 191–215.
- Ssentanda, M. E. (2016) “Tensions between English medium and mother tongue education

in rural Ugandan primary schools: An ethnographic investigation,” In: Meierkord, C., B. Isingoma and S. Namyalo (eds.), pp. 95–115.

Trudel, B. and B. Piper (2014) “Whatever the law says: Language policy implementation and early-grade literacy achievement in Kenya,” *Current Issues in Language Planning* 15(1): 4–21.

The United Republic of Tanzania (URT) (2015) *Pre-Primary, Primary and Secondary Education Statistics 2014*, Dodoma.

Wolff, H. E. (2016) *Language and Development in Africa: Perceptions, Ideologies and Challenges*, Cambridge: Cambridge University Press.

World Bank Group (2016) *World Bank World Development Indicators 2016*, The World Bank: Washington.

スワヒリ語

Ministry of Education and Vocational Training (MoEVT) (2015) *Sera ya Elimu na Mafunzo 2014*, Dar es Salaam.

(参考資料)

英語

The Citizen, “Kiswahili all set to be official in the EAC,” 11 April 2016, (<http://www.thecitizen.co.tz/News/Kiswahili-all-set-to-be-official-in-the-EAC-/1840340-3885502-cjwokr/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

— “Eala okays Kiswahili as official EAC language,” 29 Aug 2016, (<http://www.thecitizen.co.tz/News/Eala-okays-Kiswahili-as-official-EAC-language/1840340-3361276-14r86etz/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

— “Kiswahili key to integration, says EAC official,” 21 July 2017, (<http://www.thecitizen.co.tz/News/Kiswahili-key-to-integration-says-EAC-official/1840340-4018104-384t8b/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

Daily Monitor, “Embrace Kiswahili to fast-track EAC regional integration,” 24 Jan 2017, (<http://www.monitor.co.ug/OpEd/Letters/Kiswahili-EAC-regional-integration-EALA-legislators/806314-3784684-10b9181/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

Daily News, “Kiswahili targeted in EAC integration,” 27 May 2017, (<http://www.dailynews.co.tz/index.php/home-news/50862-kiswahili-targeted-in-eac-integration>)

(2017年12月14日閲覧)

The East African, “Rwanda to make Kiswahili compulsory in schools,” 9 February 2017, (<http://www.theeastafrican.co.ke/news/Rwanda-to-make-Kiswahili-compulsory-in-schools/2558-3807044-xiep8r/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

—— “South Sudan looks to Tanzania for aid,” 5 July 2017, (<http://www.theeastafrican.co.ke/news/S-Sudan-looks-to-Tanzania-for-aid/2558-4000580-5as8l4/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

The New Times, “MPs approve law making Swahili official language,” 9 February 2017, (<http://www.newtimes.co.rw/section/Printer/2017-02-09/207840>) (2017年12月14日閲覧)

The Star, “Rwanda to adopt Kiswahili,” 20 Jan 2017, (http://www.the-star.co.ke/news/2017/01/20/rwanda-to-adopt-kiswahili_c149070) (2017年12月14日閲覧)

スワヒリ語

Daily Nation, “Kiswahili lugha ya Utandawazi,” 19 Jan 2016, (<http://www.mwananchi.co.tz/swahilihub/makala/Kiswahili-lugha-ya-utandawazi/2655370-3039590-4h8827z/index.html>) (2017年12月14日閲覧)

(統計資料)

IMF World Economic Outlook Database, April 2016, (<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx>) (2017年12月14日閲覧)

Language Policy in East Africa: Embracing Kiswahili and Reinforcing English

KUTSUKAKE Sayaka

Keywords: East Africa, EAC, Kiswahili, Multilingualism, Englishisation

Abstract

Kiswahili is predominantly used in East Africa as a lingua franca. It is a language which has remarkably developed due to historical and social facts, and is also the language that is embraced as “the only African language having potential to defeat the hegemony of English”. Recently, there is a trend to establish Kiswahili with official status. However, such trend is co-occurring with the strengthening of English in language policy. This seemingly contradictory phenomenon results from factors such as power relations among member states of East African Community and influence from the international society. The language problems in East Africa have thus gone beyond the belief “African languages vs. international languages” and have entered a new phase.

(大阪大学大学院 言語文化研究科 博士後期課程)